



Title	非難の相互行為的達成 : TikTok CEO に対する米議会公聴会の場面意味論
Author(s)	岡田, 悠佑
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2025, 2024, p. 1-12
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102267
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

非難の相互行為的達成 —TikTok CEO に対する米議会公聴会の場面意味論—

岡田 悠佑

1. はじめに

上院と下院からなる米国連邦議会には、司法や外交、財務、経済、教育などに関する委員会が設けられており、それぞれの委員会の担当分野に関わる問題や関心事に対する政治判断材料、情報収集の場として公聴会が行われている。公聴会では証人として委員会に召喚した人物と委員との間のやり取りを介して情報収集が行われているが、近年の会話分析研究はそのやり取りが偏ったものであり、さらにやり取りが情報収集のためだけではなく参加者の印象操作のためのものとなっていることを示唆している (Baffy, 2020; Okada, 2019 など)。議長が委員に発話権を割り振りその委員から発せられた質問などに対して証人が応答する、という参加者の役割に基づいた話者交代システムが公聴会では敷かれており、何をどのような形式で話すかということも委員が指定するものであるため、参加に関する証人側の自由度は少ない。こうした制度的な制限を委員や議長側は活用し、対立する政党側に立つ証人に対して肯定・否定の二択では回答することが難しい内容に対してその二択をあえて義務付ける極性質問を行ったり、あるいは同じ政党に属する証人に対しては開放型質問で自由に意見を述べられるようにしたりすることで、証人そして委員自身の印象操作を行っている (Caldwell & Raclaw, 2023; Kauer, 2022)。政治的対立が絡む公聴会だけではなく、アメリカ社会で問題を引き起こしている企業などに対して超党派的に行われる公聴会などでも、委員会構成員である議員は証人がいかに反社会的であるのかを示すように制度性を利用して印象を操作していることが明らかになっている (Okada, 2019; 岡田, 2024)。

しかし、こうした制度性を利用した委員会構成員である議員からの証人に対する印象操作は諸刃の剣ともなりうる。例えば、当時の司法長官セッションズに対する公聴会において当時の民主党上院議員カマラ・ハリスはセッションズの回答ターンに頻繁に発言を差し込み、それを「割込み」として彼に抗議されることで、攻撃的な人物としてメディアにも否定的に描写されている (Baffy, 2020)。また TikTok CEO ショウ・ジ・チュウを証人として超党派的に行われた公聴会でも、議員たちがチュウの証言に耳を傾けずに「政治的スタンドプレーに走った」といった評価を残しているメディア記事もある (Webber, 2023)。そして証人の回答を制限したり遮ったりあるいは回答をさせなかったりすることは、議員自身の印象にとってマイナスに働く可能性に加えて、政治判断のための情報収集という公聴会本来の目的に反した行為であるとも言える。では、証人から証言を得ながら、委員会構成員である議員が自身に有利なようにやり取りを展開することは可能なのだろうか。自身の質問に対する証人の回答直後に第三位置でその回答に対して否定的コメントをすることで議員が証人の否定的な評価を前景化することは明らかになっているが (Caldwell & Raclaw, 2023; Okada, 2019)、それは質疑応答という隣接ペアの枠から外れた、応答を明示的に要求しない行為であり、制度性を利用した一方的な批判であると指摘することもできる。委員の発言に対して証人が応答可能な、いわゆる双方向のやり取りの中で、証人に対して特定の方向の印象が適切化されるような相互行為手続きが存在するのか否かを明らかにすること、それは世間から注目を集めるような公聴会が政治的スタンドプレーの場ではなく、政治判断のための情報収集の場としての本来の目的に適った社会的意義を持つ取組みとして機能するかどうか

かを一つの側面から検証することにもなる。そこで本稿では社会的に多くの注目を集めた 2024 年 1 月の米議会上院司法委員会での SNS 運営会社 5 社の 5 人の CEO を証人とした公聴会を対象に、証人を特定のカテゴリーに属するものとして見せようとするやり取りで委員と証人との間で複数の話者交替がなされたものを取り上げ、場面意味論 (Bilmes, 2015) の手法で微視的に分析することにより、上述の問いに回答を行う。

2. 米公聴会での印象操作に関する微視的研究

米議会公聴会を相互行為の視座から分析した研究は近年少しずつ行われるようになってきており、制度性を利用して委員が証人に対する否定的評価を前景化しようとする手続きを取り上げた研究は管見の限り 4 件行われている。まず Kauer (2022) は、共和党政権時の最高裁判事候補 (共和党推薦) である証人に対する公聴会を分析し、証人に対する質問デザインによってどのように候補者を印象付けようとしているかを明らかにしている。対立政党である民主党に属する委員は極性質問によって質問のアジェンダを押し付ける一方、共和党に属する委員は開放型質問で証人が自由に回答できるように仕掛けている様子を記述している。Caldwell・Raclaw (2023) は CIA 長官候補や教育庁長官候補への公聴会において、委員の質問 (第一位置) に対する証人の回答 (第二位置) の後という相互行為連鎖上の第三位置での委員の発話に焦点を当てた分析を行っている。そして委員がその第三位置で新たな質問ではなく回答への評価という「メタ的コメント」によって、質問命題に逃避的な回答を証人が第二位置で行ったことを前景化する、ということを示唆している。Montiegel (2024) は、下級裁判所裁判官候補を証人とした公聴会を取り上げ、委員が自身に割り当てられた時間に限りがあること、時間上限が迫っていることといった時間制限への言及を第一位置と第三位置で行うことによって、証人たちの回答内容を制限していることを明らかにしている。Okada (2019) は自社製品の不具合により死傷者を出していたタカタの上級副社長を証人として行われた公聴会を取り上げ、証人の回答に対する第三位置での委員の心情描出を分析している。応答を明示的に要求しないものの社会的規範としては対応が求められる心情表現を巧みに描出することで、証人の沈黙を反社会的態度として構築して見せる相互行為手続きを解明している。岡田 (2024) は TikTok CEO を証人とした公聴会を対象とし、委員が証人に対して質問ではなく非難を行った後で反論機会となる発話権を証人に与えず、その代わりに自身に割り当てられた時間の返却を非難に続けて議長に申し出ることによって、証人が非難に反論しなかった、という事実を残そうすることを明らかにしている。

上述のような公聴会の制度性を利用した委員からの印象操作・構築手続きに対する証人側の抵抗に関しては 2 件の研究がなされている。Baffy (2020) は司法長官を証人として行われた公聴会を対象とし、証人の回答途中での委員の割り込みに対して証人が「割り込まれていること」を言及することで示すこと (Bilmes, 1997 参照) により、委員の割り込み行動に対する否定的評価の前景化をおこなうことを明らかにしている。前述の岡田 (2024) では、委員による時間返却の申し出の後で、証人が議長または委員本人に回答の許可を申し出、そしてそれを拒否または無視されることで、非難に対して決して反論がないわけではなく、反論を意図的に無視されたことを相互行為的事実として残すという手続きを明らかにしている。

これらの研究のとおり、米議会公聴会という相互行為場面は参加者がお互いの印象操作を行うものであるものの、その制度性により委員と比べて証人は不利な状況にあると言える。政党間の政治的対立をはらむ公聴会の場合、委員会の議長が証人と同じ政党側であれば、Raymond, *et al.*

(2019) が明らかにしたように、次の委員に発話権を割り当てる相互行為機会では直前の委員による証人への否定的評価とは異なる評価を差し込むという、議長による証人への否定的評価の屈折、つまり証人への援護が見られる例もある。しかし、超党派的な取組として公聴会が開催された場合、岡田 (2024) が明らかにしているようにそうした助け舟は望めないだろう。そうした超党派的な公聴会において証人の応答やその機会が阻害されない双方向のやり取りとして、政治判断の材料となる証人の印象を決定づけるような相互行為手続きがあるのか、そして公聴会という取組が本来の意義である政治判断のための情報収集手段として適切に機能するのか。本研究はこれらを問いに答えることで、米議会公聴会という相互行為の制度性に新たな知見をもたらすことを目指す。

3. データ及び方法

本研究は、2024年1月に米議会上院司法委員会において行われた公聴会で、子供に対するオンライン上の性的搾取を主題に、Facebookの運営会社であるMeta Platforms、X(旧Twitter)、Snapchatの運営会社であるSnap、Discord、そしてTikTokの最高経営責任者5名を証人として召喚したものを分析対象データとし、場面意味論の手法を用いて徹視的に分析する。公聴会の様子は同委員会のオンラインプラットフォームでライブストリーミングされた以外に、多くのメディアでも放送された。本研究では、米国の政治専門のケーブルテレビネットワークC-SPANが放送し同社が公開しているものを使用している。

分析手法である場面意味論は談話社会学者のJack Bilmesが提唱したアプローチで、概念や行為などの対象(referent)を指示・表現する一つの定式(formulation)としての発話や非言語の振舞いは、それに先立つまたは後続する発話や振舞いととの前後関係という連鎖構造に加えて、その位置で他に取得可能な定式との関係という修辭構造を持つものである、という考えに基づき、特定の相互行為位置での特定の定式がなす意味の体系的解明を目指したものである(Bilmes, 2011, 2015)。社会の成員である人々が持つ「意味を構築する相互行為手続きの解明」(Bilmes, 2014, p.67)を目指した会話分析はその焦点を主に発話や非言語の振舞いの「行為としての意味」に当てているが、発言や振舞いは行為の前に発話・振舞いそのものであり、その修辭の意味も見る必要がある(Bilmes, 2021 参照)。場面意味論は連鎖構造と修辭構造という二つの構造によって展開する「意味の構造」の中で、実際になされた発話・振舞いの意味をより詳細かつ体系的に解明することを目指したアプローチである(Bilmes, 2019, 2020, 2021)。

これまでの場面意味論研究は、包摂化や対照化、再尺度化といった、行為連鎖の中で特定の発話・振舞いが同じ指示対象の他の定式化との差異から意味を構造的に構築する具体的な相互行為手続きを明らかにしてきた(Bilmes, 2015, 2019, 2021; Prior, 2019 など)。例えば、上述のOkada (2019)では、証人の回答に対する第三位置での応答を、委員はまず“that’s worrisome”と否定的な心情表現を絡めた評価で定式化することで共感または否定的評価への証人の対応を相互行為の一般的な規範として適切化したうえで少しの間を置き、次に“to me”と発言することでその否定的心情が“to potential customers”のような第三者にとってではなく目の前の自分自身に関するものであるとする。この否定的心情の当事者性の格上げによって委員は証人の対応の必要性も同時に格上げしている。こうした第三位置での応答の再尺度化により、委員は証人の反社会的態度をより強固に築いている。このように場面意味論を用いることで、SNSのCEOたちを証人とした

公聴会で政治判断の材料となる、委員や証人の発話や振舞いが特定の印象を得る筋道を詳細に明らかにすることが可能となる。

4. 分析

本稿で分析対象とするのは、上院司法委員会の委員である上院議員ジョシュ・ホーリーに割り当てられた時間内での彼と TikTok CEO ショウ・ジ・チュウとの間のやり取りである。このやり取りではまず、ホーリーがチュウに対してあなたの会社は中国共産党のために米国で不法行為を行っているのになぜ米国で禁止されないのか、と質問の形を取った非難を行う。その後チュウの反論とそれに対するホーリーのさらなる反論が繰り返される。しかしホーリーが “Your app ought to be banned in the United States of America for the security of this country.” (「この国の安全保障のためあなたのアプリはアメリカで禁止されるべきだ」) と質問ではなく宣告する形で非難を行ったところ、反論できるだけの時間はあったもののチュウは反論をせず、そのままホーリーが議長に自身の時間を終わることを示し、やり取りが終わる。したがって、ここではホーリーが TikTok に対する否定的評価の確立に成功し、チュウはその評価の転覆に失敗している、と言える。焦点は、どのような連鎖構造及び修辞構造によってこの評価が確立されるのか、構築の阻止が妨げられるのか、である。まず抜粋 1-1 では、ホーリーがチュウに対して、「自分の時間が切れる前に質問をさせてもらう」(1行目) と予告したうえで、“Why should your platform not be banned in the United States of America?” (1-2行目) と理由を尋ねる。なお、抜粋内の JH はホーリーを、SC はチュウを、DD は議長であるダービンを指している。

抜粋1-1

```
1 JH: before my time expires mister chew, .hhh let me just ask you.
2 (1.0)
3 JH: .hhh your platform, (1.1) why should your platform not be
4 ba:nned in the united states of america? .hhh you are owned by
5 ay chinese communist company.=or a company based in china. .hhh
6 the (.) editor in chief (0.3) of your parent company, .hh is a
7 communist party secretary.
8 *(0.2)
   jh *gaze down to his desk and reach to a handout-->
9 JH: *.hhh your company: .hh has been surveilling americans for
-->*hold the handout and gaze on it----->(((to 1.15))
10 years. (.) .hhh according to leaked audio for more than eighty
11 internal tiktok meetings, china based employees of your company
12 have repeatedly accessed non public data of united states
13 citizens. .hhh your company has tracked ↓journalists, .hhh
14 >improperly gaining access to their ai pii ((IP)) addresses.<
15 user data >in an attempt *to< identif:y .hhh >whether they're
((from 1.9))-->*gaze straight to Chew--->((to 1.21))
16 writing< negative stories about you.
17 (1.2)
18 JH: <why should> you- your platform is basically an espionage arm
```

19 for the ↑chinese communist party. >why should you not be
20 banned in the united states of america?<
21 (0.4)*
(from 1.15)-->*

3-4 行目におけるホーリーの発話 “Why should your platform not be banned in the United States of America?” は質問形式を取っているものの純粋に回答を求めるものではないことが、4 行目のこの発話の後の位置のターン移行適切場で間を空けずに発話権を保持していることから分かる。そして続く 4-7 行目でホーリーは、TikTok を中国共産党が所有するもので親会社の CEO は中国共産党の書記である、と描写していく。8 行目では 0.2 秒の音声のない状態は観察できるものの、ホーリーは手元に目線を落として資料を取り上げており、発話権を譲ろうとしていない。そして 9 行目からホーリーはその資料を見ながら TikTok がアメリカ人を何年にもわたって監視し、複数のリーク情報からアメリカ市民の私的情報を抜き取り、TikTok に批判的な記事を書いていないかを突き止めるためにジャーナリストに不正アクセスをしている、と述べる。17 行目では 1.2 秒の長い間があるもののチュウは回答を行わず、18 行目でホーリーが再度ターンを取り “Your platform is basically an espionage arm for the Chinese communist party.” と TikTok に対するこれまでの描写をまとめるような否定的評価を行ったうえで、19-20 行目で “Why should you not be banned in the United States of America?” と 3-4 行目と同じ質問を再度述べ、21 行目で間を空ける。

この抜粋 1-1 ではホーリーは、TikTok をアメリカ人に対する非合法活動を列挙し中国共産党の道具としてまとめるというラベル貼りによって TikTok を「中国共産党の道具」としてカテゴリー化している (Bushnell, 2014)。こうした TikTok への否定的カテゴリー化を挟み込んで初めと終わりに繰り返された「なぜあなたのプラットフォームはアメリカで禁止されるべきではないのか、禁止されるべきだ」という質問の形を取った非難をぶつけるという行為によって、ホーリーは自身を「アメリカの代理人」としてカテゴリー化している (Bushnell, 2014)。対して、上記の否定的評価を受ける TikTok の CEO を務めるチュウは「中国共産党の代理人」というカテゴリーを付与されており、彼が反論しない場合、あるいはホーリーが非難を取り下げない限りは、そのカテゴリーが適切なものとなる (Hester & Eglin, 1997)。こうして二人の「アメリカの代理人」そして「中国共産党の代理人」というカテゴリーは「潜在的に常時適用可能かつ実際に引き合いに出された場合は優先的に行為を組織化する」(Fitzgerald, 2021, p. 91, 筆者訳) 常時適切なカテゴリーとして、この二人のやり取りを覆うものとなる。

続く抜粋 1-2 はチュウがターンを取って TikTok への否定的評価に反論し、自身に付与された「中国共産党の代理人」というカテゴリーであることを否定する場面である。

抜粋1-2

22 SC: senator i disagree with your characterization, many of what
23 you have said, we have explained in a lot of ↑detail, .hhh
24 >tiktok is-< is used by a hundred and seventy million
25 [americans, who created

チュウはまず “Senator” と呼びかけ、¹ ホーリーのTikTokに対する非難を包摂化 (Bilmes, 2008, 2009, 2015) したうえで否定する (22-23行目)。非同意の対象を “your characterization” 及び “many of what you have said” と包摂化することで、「TikTokへの描写」というカテゴリー化装置の中で対をなす「同意可能な描写」が他にあることを示唆する。そして「私たちはこれまでに詳細な説明を行ってきた」という前置き (23行目) を経て、チュウはTikTokのユーザー数を述べ、さらにそのユーザーたちが創造してきた、と発話を続ける (24-25行目)。こうしたTikTokへの代替描写を事実として報告することでチュウは、同意できない「ホーリーの描写」は彼のTikTokに対する認識不足によるものであり、比較してCEOである自身は直接の経験と知識に基づいて会社に關する事実を報告できるより認識的特権を有している (Heritage, 2012a 及び Raymond, 2000参照)、ということを主張している。

直後の抜粋1-3でホーリーはチュウの25行目での発言に割り込んでチュウが示す相対的な認識的地位を否定しながら反論を行い、さらに抜粋1-1と同じ質問形式での非難を行うことでチュウへの「中国政府の代理人」というカテゴリーの適切化を試みる。しかしチュウもCEOとしての認識的地位を譲らずに反論を行い、それがさらなるホーリーの反論を呼ぶという、「現実の分離」(Pollner, 1975) と言える認識的膠着状態 (Drew, 2018) が続く。

抜粋1-3

26 JH: [I know and every single one of those americans are in danger
 27 from the fact that you track their keystrokes, .hh you track
 28 their (0.2) app usage, you track their location data .hh
 29 *and we know .hh *that all of that information can be
 *look at handout---*show handout to Chew and look at him-->
 30 accessed by *chinese employees (.) who are subject (0.4)
 -->*drop handout but keep looking at Chew-->((to 1.36))
 31 >to the dictates of the chinese communist party.<
 32 (0.5)
 33 SC: tha- that i[s not-
 34 JH: [>why- why should you not be banned in this
 35 country?<
 36 SC: uh senator, *that is not accurate, a- a lot of what you
 jh ((from 1.30))-->*((camera switch to SC))
 37 described we collect, we don't.
 38 (0.3)
 39 SC: [(and we)
 40 JH: [it is one hundred percent accurate. *DO YOU DENY: (0.7) that
 jh *look at handout----->
 41 repeatedly american's data has been *accessed by bytedance
 -->*look at Chew
 42 employees in china?
 43 (0.7)

¹ 公聴会での証人による “senator” や “chair” などのターン冒頭の呼びかけは、その相手が進めようとしている活動に水を差す行為を行う際の前置きとして用いられているように思われる。

44 SC: uh we built a project that- you know=cost us >billions of
 45 dollars< to stop that. and we have (.) made a lot of
 46 [↑progress,
 47 JH: [and it HASN'T BEEN STOPPED. according to the wall street
 48 journal report from just <yesterday,> (1.0) even no:w,
 49 bytedance workers, without going through official channels,
 50 (.) have access to the >private information of american
 51 citizens. i'm quoting from the article, private information of
 52 american citizens, including their< birthdate, .hhh their
 53 ai pii ((IP)) address, and ↑more. that's ↑now.

ホーリーはまず “I know” と返すことで (26行目)、自身の認識が不足しているわけではないと主張し (Heritage, 2012b)、チュウが示した相対的な認識的地位の修復そして無効化を試みる。ホーリーは26-29行目で具体的なチュウ = TikTokによるアメリカ人への非合法的な情報収集を三項目のリスト (Jefferson, 1990) として提示することで自身の認識的地位の根拠を示しつつ、TikTokへの否定的評価の再適切化を試みる。さらに手元のハンドアウトを手に取りそれをチュウに見せながら、“and we know” とホーリーだけでなく委員会構成員間で共有されたものとして認識の妥当性を格上げし (Bilmes, 2019)、その抜き取った情報は全て中国共産党の指示下にある中国人従業員が入手可能だと主張することで、TikTokへの否定的評価の強化を行う (29-31行目)。ホーリーは34-35行目で、抜粋1-1と同じ質問による非難を再度行うことで、抜粋1-2でのチュウの反論はその意義をなしていないことを示す。これに対してチュウは直後の36行目で “Senator” と呼びかけ、ホーリーの非難に再度反論を開始する。そして引き下がった33行目での発話 (“That is not”) を再利用し、“that is not accurate” とホーリーの主張を認識の精確性の観点から否定する。さらに抜粋1-2での反論と同様に、ホーリーの描写 (“A lot of what you described”) を “We don't” と否定し、認識の訂正を試みる。

チュウは39行目でさらに自身の認識を加えようとするが、ホーリーはそれに重複する形で、チュウが提示する認識的地位の妥当性を前述の発話で否定する (40行目)。そしてチュウに、TikTokの親会社である中国のByteDanceの従業員が何度もアメリカ人のデータに接続していることを否定するのかを極性質問の形で尋ねる (40-42行目)。抜粋1-1でリーク情報を読み上げた手元の資料に目を遣りながら “DO YOU DENY:” と大きな声で強調するという発話及び非言語の振舞いを組み合わせたデザインにより、否定するのであれば驚きだ、といった志向を示した、根拠に基づいた非難をなしている。これに対してチュウはホーリーの発話が形式上求める肯定・否定の形ではなく (Raymond, 2003)、44-46行目で「それを阻止するために数十億かけたプロジェクトを構築し大きく向上している」と答える。ここでチュウはそのプロジェクトを「構築した」 (“built”) 過去の時点から現在に至るまで向上していることを伝えることで、親会社従業員からの不適切な接続が現在まで繰り返し起こっているというホーリーの認識の修復を試みている。

この修復を介したチュウの認識的地位の主張に対してホーリーは47行目、チュウの46行目での発言途中に割込みを行い、具体的なメディア記事を用いて否定する。47行目、ホーリーはまず大きな声で現在まで阻止されていないということを反論することで、チュウの主張の誤りを強く指摘する。ホーリーはその根拠として「昨日のウォール・ストリート・ジャーナルの記事」という情報源を引き合いに出し (47-53行目)、“that's now” と再度時系列に関する認識の訂正を強調する

ことで、TikTokに対する「中国共産党の道具」という否定的評価が妥当であることを主張してターンを終えている。

この具体的なメディア報道を根拠にした認識的地位に基づく非難に対し、チュウは次の抜粋1-4で反論を行う。しかしここでは会社のCEOという立場による認識的特権を主張するのではなく、ホーリーとの共成員性に基づく反論を展開する。しかしこの認識的膠着状態を解消しようという試みは、ホーリーによって、チュウの「中国共産党の代理人」というカテゴリーの実践として構築される。そのうえでホーリーは、「現実の分離」はチュウの認識的卓越性によるものではなく中国共産党の代理人であるからだ、ということをも主張し、最後に質問形式ではなく直接的な非難を行う。

抜粋1-4

54 (0.2)
55 SC: senator as we know, the media doesn't always get it right.
56 (0.5)
57 SC: w- what [we have- what we have uh: ()
58 JH: [huhuhuhuh £but the chinese communist party does?£
59 (0.4)
60 SC: i'm not saying that. what i'm saying is that we have- we have
61 spent billions of dollars to build this ↑project, (0.3) it's
62 rigorous it's robust, it's unprecedented, and i'm >proud of
63 the work that the two thousand employees< are doing to PROTECT
64 the data (0.2) [of american citizens.
65 JH: [it's ok but it's not- it's not protected,
66 that's the problem. mister chew, it's not protected at all.
67 it's subject to communist chinese party inspection and review:
68 <your app,> unlike anybody else sitting here, and heaven knows
69 i've got problems with everybody here. .hh but your app unlike
70 <any of those,> .hh is subject to the <control> and inspection
71 of ay <foreign hostile government.> .hhh that is >actively
72 trying to track the information of whereabouts of every
73 american that they get their hands on.< *your app ought to be
jh *point to Chew----->
74 ba:nned in the united states of america for the security of
jh -->
75 #this count*ry.
jh -->*
a #applause---->
76 (0.4)
77 JH: +thank you, mister chairma%n,
a -->
sc +write down something----->
dd %bang the gavel-->
78 DD: +#%senator Hirono.

a -->#
sc -->+
dd --%

ホーリーによる具体的なメディア報道を根拠にした認識的地位に基づく主張に対してチュウは、55行目で“Senator”と呼びかけ、“As we know, the media doesn’t always get it right.”と反論を行う。このチュウの反論は「昨日のウォール・ストリート・ジャーナルの記事」を包摂化することで、その具体的な内容に立ち入ることなく否定をしている。さらに“As we know”という発話によって、「メディアは常に正しいわけではない」という認識はホーリーとチュウの間で共有されているべき「一般常識」というカテゴリー化装置の一つとして提示されている。ここではチュウはこれまでの反論とは異なり「CEO」として会社に関する事実を報告するのではなく同じ常識を共有するもの同士として、当然あるべき認識を思い起こさせる、という形でホーリーの認識の修正を試みている。

チュウは57行目で“What we have-”と「CEO」として説明を加えようとするが、その途中でホーリーは割って入り、チュウに対する反論を行う。58行目でホーリーはまず笑いを差し込み、その上で“but the Chinese communist party does?”と笑いながら尋ねる。この“but”から始まる発話はチュウの発話“As we know, the media doesn’t always get it right.”に文法的に従属したターン構成ユニットであり、受け手であるホーリーによるチュウの発話への転覆的拡張 (Bolden, et al., 2019; Schegloff, 2016) として機能する。そして笑いながら確認を求めることで、「中国共産党は常に正しい」を暗示する「メディアは常に正しいわけではない」というチュウの認識は「一般常識」ではなくホーリーが持ち得ない「笑うべきおかしなチュウの認識」というカテゴリー化装置に包摂されるものである、ということを示している。この転覆的拡張を踏まえた命題の確認によってホーリーは、チュウの認識が「中国共産党の代理人」を実践しているものであることを関連付けているが、それはホーリーがこれまでの抜粋での非難によって潜在的に紐づけてきた「中国共産党の代理人」というチュウに対するカテゴリーが、「潜在的に常時適用可能かつ実際に引き合いに出された場合は優先的に行為を組織化する」(Fitzgerald, 2021, p. 91, 筆者訳) 常時適切なカテゴリーとしてこのやり取りを覆っているからであると言える。こうしてホーリーは58行目の転覆的拡張によって55行目でのチュウの反論を彼の「中国共産党の代理人」というカテゴリーの実践として捉えることで、チュウがTikTokへの否定的評価を否定することは、一般常識に照らして適切な認識ではなく、一般常識から外れた笑いの対象となる認識で、ホーリーとは対照的なものである、という含意が生まれるようにしている。これは常時適切なカテゴリーへの志向による回顧的な意味構造の刷新 (Kim & Fitzgerald, 2024) と言えるだろう。

60行目でチュウはホーリーの転覆的拡張を“I’m not saying that.”と否定し、“What I’m saying is that”とホーリーに対して理解の修復を明示的に開始する。60-61行目にかけては投資額を述べるという事実の報告を行うが、61-64行目にかけてはそのプロジェクトへの肯定的な評価を下している。これに対してホーリーは“It’s ok but it’s not- it’s not protected, that’s the problem. Mister Chew, it’s not protected at all.”という発話で割り込む(65-66行目)。この発話は投資額という事実の部分には“ok”としつつも評価の部分には異議を唱えているように見え、チュウによる修復の試みがホーリーの認識を変更できていないこと、刷新された意味の構造に影響を与えていないことを示す。そして67行で“It’s subject to Communist Chinese Party inspection and review”と続け、

さらに 68-73 行目で、この場にいる他の SNS 会社や自分とは違い、TikTok は敵性外国政府の道具である、という認識を提示する。これは 58 行目での転覆的拡張による意味の構造に基づいた、「中国共産党の代理人」が CEO を務める「中国共産党の道具」である TikTok という認識をさらに詳しく展開するものと言える。ホーリーはそのうえで 73-75 行目で、“Your app ought to be banned in the United States of America for the security of this country.” という非難を行う。これに対してチュウは 76 行目の 0.4 秒の間で反論を行わず、77 行でホーリーが自身に割り当てられた時間を議長に返した際も下を向いてメモを取るだけで応答権を主張せず、議長は次の委員への指名を行う (78 行目)。したがって、ホーリーによる TikTok への否定的評価をチュウが受け入れていることがこの抜粋での相互行為事実として構築されている。

5. 考察及び結論

本稿は、米連議会公聴会という利害を大きく左右する制度的相互行為の中で超党派的に行われた公聴会を対照に、証人の応答やその機会が阻害されない双方向のやり取りとして、政治判断の材料となる証人の印象を決定づけるような相互行為手続きがあるのかを探ることで、公聴会という取組が本来の意義である政治判断のための情報収集手段として適切に機能するのかを明らかにすることを目指した。2024 年 1 月に行われた大手 SNS 会社 5 社の CEO を証人として行われた公聴会の中で、意見の応酬が見られた TikTok CEO のチュウと上院議員ホーリーとのやり取りに焦点を当て、場面意味論の観点から分析した結果、少なくともこの両者のやり取りにおいては、議員による証人への一方的な攻め立てではなく、TikTok への評価を巡り認識的地位の勾配を主張し合う双方向のやり取りがなされていた。やり取りの最後でホーリーによる TikTok への否定的評価に対してチュウからの抵抗がなされなかったことは、ホーリーの義務的特権 (Stevanovic & Peräkylä, 2012) によるものというよりも、認識的膠着状態に区切りをつけた転覆的拡張による意味の構造の刷新の結果と言える。チュウは「CEO」という認識的特権を事実の報告という行為で実践することによって、ホーリーが当初より図っていたチュウの「中国共産党の代理人」というカテゴリー化の適切化を阻止していた。しかし、抜粋 1-4 での「私達が知っているとおり、メディアは常に正しいわけではない」という「一般常識」というカテゴリー化装置に依拠した反論をなすことで、それが一般常識ではなくおかしな見方を「中国共産党の代理人」として実践していると、「だが中国共産党はいつも正しい」というホーリーの転覆的拡張によって回顧的に意味づけられてしまった。それがやり取りを通じて構築していた意味の構造を、企業の CEO と外部者という認識的地位のやり取りから敵性外国政府である中国共産党の代理人とアメリカの代理人というやり取りに変容させることとなり、非難への抵抗を難しくしたと言えるだろう。

先行研究が明らかにしているように、米議会公聴会では相手がどのような行為をなすべきかを定める義務的地位 (Stevanovic & Peräkylä, 2012) は証人側にとって不利となるように配分されている。しかしそれは必ずしも委員 (議員) による一方的な攻め立てを可能にするものではない。抜粋 1-2・1-3 で見たように、義務的特権は認識的特権の行使によって抵抗することが可能だからである (cf. Flint & Rhys, 2023)。しかし認識的特権もカテゴリーに基づくものである以上、別のカテゴリー化で上書きによって抵抗を無効化することも可能である。本研究が明らかにしたような、相手の行為を常時適切化可能なカテゴリーの実践と捉えるような方法はその一つと言えるだろう。したがって、証人の立場からすれば、何を議題としたものでどのような立場で参加しているのか、そこではどのようなカテゴリーが潜在的に関連付けられるのか、どうやって認識的立

ち位置や地位を示すことができるのか、といったことは把握しておくべきだろう。議員の立場からしても、それらを理解したうえで主張を戦わせることは、制度的に与えられた義務的特権を行使して発話権を譲らずに証人の反論を聞かないで主張のみを一方的にぶつけることよりも、公聴会という取組を政治判断のための情報収集手段として適切に機能させることにつながるだろう。

参考文献

- Baffy, M. (2020). Doing 'being interrupted' in political talk. *Language in Society*, 49(5), 689–715.
- Bilmes, J. (1993). Ethnomethodology, culture, and implicature: Toward an empirical pragmatics. *Pragmatics*, 3(4), 387–409.
- Bilmes, J. (1997). Being interrupted. *Language in Society*, 26(4), 507–531.
- Bilmes, J. (2008). Generally speaking: Formulating an argument in the U.S. federal trade commission. *Text & Talk*, 28(1/2), 193–217.
- Bilmes, J. (2009b). Taxonomies are for talking: Reanalyzing a Sacks classic. *Journal of Pragmatics*, 41(6), 1600–1610.
- Bilmes, J. (2011). Occasioned semantics: A systematic approach to meaning in talk. *Human Studies*, 34(2), 129–153.
- Bilmes, J. (2015). *The structure of meaning in talk: Explorations in category analysis. Volume I: Co-categorization, contrast, and hierarchy*. University of Hawaii. <http://www2.hawaii.edu/~bilmes>
- Bilmes, J. (2019). Regrading as a conversational practice. *Journal of Pragmatics*, 150, 80–91.
- Bilmes, J. (2021). Organizing talk with contrasts: Nixon and Colson discuss watergate. *Journal of Pragmatics*, 175, 1–13.
- Bushnell, C. (2014). On developing a systematic methodology for analyzing categories in talk-in-interaction: Sequential categorization analysis. *Pragmatics*, 24(4), 735–756.
- Bolden, G. B., Hepburn, A., & Potter, J. (2019). Subversive completions: Turn-taking resources for commandeering the recipient's action in progress. *Research on Language and Social Interaction*, 52(2), 144–158.
- Caldwell, M., & Raclaw, J. (2023). 'I just need a yes or no': Managing resistant responses in US Senate hearings. *Discourse Studies*, 25(5), 618–640.
- Drew, P. (2018). Epistemics in social interaction. *Discourse studies*, 20(1), 163–187.
- Fitzgerald, R. (2021) Sacks: On omni-relevance and the layered texture of interaction. In R. Smith, R., Fitzgerald & W, Housley. (Eds.), *On Sacks: Methodology, materials and inspirations* (pp. 88–100). Routledge.
- Flint, N., & Rhys, C. S. (2023). Teenage resistance to a parental threat: Intercepting an action-in-progress as a form of resistance. *Journal of Language and Social Psychology*, 42(5-6), 610–629.
- Heritage, J. (2012a). The epistemic engine: Sequence organization and territories of knowledge. *Research on Language and Social Interaction*, 45(1), 30–52.
- Heritage, J. (2012b). Epistemics in action: Action formation and territories of knowledge. *Research on Language and Social Interaction*, 45(1), 1–29.

- Hester, S., & Eglin, P. (1997). Membership categorization analysis: an introduction. In S. Hester & P. Eglin (Eds.), *Culture in action: Studies in membership categorization analysis* (pp. 1–24). University Press of America.
- Heritage, J., & Clayman, S. (2011). *Talk in action: Interactions, identities, and institutions*. Wiley-Blackwell.
- Jefferson, G. (1990). List-construction as a task and resource. In G. Psathas (Ed.), *Interaction competence* (pp. 63–92). University Press of America.
- Kaur, T. (2022). Conversation analysis in a US Senate Judiciary hearing: Questioning Brett Kavanaugh. *Discourse Studies*, 24(4), 423–444.
- Kim, Y., & Fitzgerald, R. (2024). Occasioned Semantics and Membership Categorisation Analysis: Fields of meaning, categorial consistency and omni-relevance. *Journal of Pragmatics*, 226, 17–30.
- Montiegel K (2024) Invoking time limits for managing responses in US Senate Judiciary Committee lower court nomination hearings. *Discourse Studies*, 26(6), 778–798.
- Okada, Y. (2019). Discursive construction of “antisocial” institutional conduct: Microanalysis of Takata’s failure at the U.S. congressional hearings. *Journal of Pragmatics*, 142, 105–115.
- 岡田悠佑 (2024) 「「放置されている」ことを示すこと—TikTok を巡る米公聴会の会話分析—」『応用会話分析研究 2023—政治経済外交の相互行為実践— 言語文化共同研究プロジェクト 2023』, 1-10.
- Prior, M. T. (2019). The interactional dynamics of scaling and contrast in accounts of interpersonal conflict. *Journal of Pragmatics*, 150, 92–110.
- Pollner, M. (1975). ‘The very coinage of your brain’: the anatomy of reality disjunctures. *Philosophy of the Social Sciences*, 5(3), 411–430.
- Raymond, G. (2000). The voice of authority: The local accomplishment of authoritative discourse in live news broadcasts. *Discourse Studies*, 2(3), 354–379.
- Raymond, G. (2003). Grammar and social organization: Yes/no interrogatives and the structure of responding. *American Sociological Review*, 68(6), 939–967.
- Schegloff, E. A. (2016). Increments. In J. D. Robinson (Ed.), *Accountability in social interaction* (pp. 239–263). Oxford University Press.
- Stevanovic, M., & Peräkylä, A. (2012). Deontic authority in interaction: The right to announce, propose, and decide. *Research on Language and Social Interaction*, 45(3), 297–321.
- Webber, T. (March 23, 2020). TikTok CEO Shou Zi Chew; 3 things to know. AP News. <https://apnews.com/article/tiktok-ban-shou-zi-chew-testify-7927b1915db270aac67ca6f4ca31d6f3>

謝辞

本研究は 2023 年度放送文化基金助成 (人文社会・文化)「米公聴会とそのニュース報道の談話分析による事実検証手法の考察」を受けて行われた。